

地域における次期計画の検討方向

地域名	これまでの取組状況と主な成果					主な課題	めざす姿	取組方向
佐久	達成指標	2016年 現状	2021年		2022年 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜以外の品目での就農者の確保が必要。 ・外国人技能実習生への依存により安定的な労働力が確保できない ・米の生産予定数量に沿った生産ができていない ・果樹の栽培面積が減少傾向にある ・葉野菜の作付け増加や気象条件による生産過剰 ・農産物直売所の出荷者の確保と安定的な運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の経営体育成目標（品目等）に沿った新規就農者が確保されている ・葉野菜地帯における大規模個人経営体(一戸一法人含む)による安定的な経営が展開されている ・法人化された大規模経営体に水田が集約され、スマート農業技術の導入が進み、低コスト栽培の水田経営が展開されている ・従来のポリマルチから環境負荷の少ない生分解性マルチへの転換が進み、CO2 排出削減による脱炭素化に貢献している ・安定的な有機生産者グループ（法人格）による卸と連携した生産販売が行われている ・地元の消費者などの利用に加え、学校、介護施設等へ地元農産物が供給され、農産物直売所が安定的に運営されている ・食育ボランティアが増加するなど機運が高まり子育て中や若い世代にも関心が広がっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・求める担い手を明確にする地域計画（人・農地プラン）の策定推進 ・雑草イネの発生面積削減と、スマート農業技術の導入推進による生産性の向上 ・露地葉菜類（レタス等）における、計画生産・安定出荷、及びグリーン栽培（有機ペレット肥料等）の推進 ・地域計画で有機農業を位置づけ（ゾーニング）るとともに、市町村、JA と連携した有機農業希望者の誘致 ・農産物直売所連携による品揃えの充実 ・食育活動を担う人材の育成や、佐久地域食育推進連絡協議会等の関係機関と連携した食育活動の推進
	果樹・花きの新規就農者数	4人	7人	4人	8人			
	春夏秋期キャベツ、はくさい、レタスの指定産地出荷量の維持	327,279 t	327,279 t	300,456 t	327,279 t			
	水田を活かした新規需要米等の作付面積	200ha	250ha	227ha	260ha			
	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数（累計）	-	5か所	5か所	7か所			
	新たに地元食材を供給する宿泊施設数	-	15施設	17施設	20施設			
	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払等活動取組面積	3,945 ha	5,170 ha	4,393 ha	5,438 ha			
	達成指標	2016年 現状	2021年		2022年 目標			
45歳未満の新規就農者数	12人	18人	7人	18人				
県オリジナル品種の普及面積	99ha	237ha	223ha	279ha				
ぶどう無核化率	48%	78%	78%	78%				
常設農産物直売所の売上額	18億円	21億円	20億円	22億円				
ため池の耐震対策実施か所数	0か所	18か所	22か所	18か所				
ワイン用ぶどうの栽培面積	75ha	110ha	120ha	110ha				
達成指標	2016年 現状	2021年		2022年 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的農業従事者の高齢化と減少のさらなる加速に備え、次代の地域農業を支える多様な担い手の確保・育成が必要 ・セロリー等主要品目の難防除病害虫の防除体系の早期確立や、温暖化等を踏まえた中長期的な生産体制の見直しなどが必要 ・自然災害が多発する中、長野県ゼロカーボン戦略や諏訪湖創生ビジョン、みどりの食料システム戦略等と協調し、脱炭素社会の構築に寄与する農業生産の拡大が必要 ・多様な人材を受け入れ、活躍の場を提供するとともに、農村の多面的機能を共同で維持、保全していくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域をけん引する経営体が維持・強化され、新規就農者や企業法人、定年帰農等により、多様な農業の担い手が確保されている ・高標高や大消費地に近い諏訪地域の強みを活かした農業が展開され、さらにスマート農業技術の導入等により生産性の向上が図られている ・移住者や二地域居住者等の多様な住民が農業者と協働して農村・食文化を継承し、地域保全を担う運営組織（RMO）機能が発揮されている ・増加する小規模生産者の販売拠点や地産地消活動の中継基地となる等、農産物直売所の機能、販売力が一層に高まっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業法人や定年帰農者等の新たな担い手を確保するとともに、野菜、花き等の担い手に加え、温暖化を見越し果樹など多様な経営体を育成 ・緑肥や捕獲作物の活用等、減化学肥料・農薬によるグリーン農業の取組を推進 ・地域住民が主体となった農村景観や機能等の維持活動、他産業と連携した農村の魅力活用などの取組を推進 ・農産物直売所を通じた生産者と消費者の顔の見える流通体制の構築を支援 	
45歳未満の新規就農者数	13人	14人	8人	14人				
セルリーの出荷数量	9,000t	9,000t	8,005t	9,000t				
一等米比率の向上	95%	97%	98%	98%				
環境にやさしい農産物認証取得取組面積	80ha	96ha	88.6ha	100ha				
直売所売上額	17億円	19億円	20億円	20億円				
集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,690ha	2,894ha	2,446ha	2,945ha				

地域名	これまでの取組状況と主な成果					主な課題	めざす姿	取組方向
上伊那	達成指標	2016年 現状	2021年		2022年 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農地として守るべきエリアと農地ごとの担い手の特定を行い、より実効ある地域農業の将来像を描くことが必要 ・水田農業経営体の体質強化が急務であるとともに、需要に応じた付加価値の高い米を低コストで作っていくことが必要 ・作業の省力化や経営の効率化による生産性向上や農業の魅力アップにつなげるため、スマート農業技術の導入を更に進めることが重要 ・作業者や環境に配慮した持続的農業生産の実践が実需者からも求められる時代 ・中山間地域の農村景観や地域コミュニティ活動への支援がこれまで以上に必要 ・SDGsの観点からも地消地産の意識を一層高めることが大切 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国に先駆けて組織化した集落営農組織や中核的経営体が地域に合った形で効率的な経営を展開している ・高収益作物や新品種の導入により、安定感の高い水田農業が営まれています ・園芸品目は、適地適作等による持続的な高品質生産により、実需者からの評価が一層高まっている ・それぞれの経営状況にマッチしたスマート農業技術の導入が進んで作業が効率化・省力化され、経営の安定につながっている ・多様な人々が参画した農村景観維持活動や野生鳥獣被害対策により、農業生産と豊かな農村環境が維持・保全され、地域外からの関心も高まっている ・「長野県版エシカル消費」の認知度が増して地元産農産物への関心が高まり、農産物直売所を核とした地消地産が進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の話し合いによる、地域農業の将来像（作付け品目、今後も農業利用していく区域の設定、担い手確保対策等）の明確化を支援 ・高収益作物や土地利用型作物新品種の導入と生産安定による水田農業経営体の体質強化 ・マルチコブターなどスマート農業技術の野菜・作業受託等への利用拡大推進 ・アルストロメリア、トルコギキョウの生産性向上（基本技術徹底、需要に応えるための新作型・新栽培方法の検討と技術確立） ・中山間地域等直接支払や多面的機能支払を最大限活用した農村環境の維持・保全 ・地域や産地の魅力を伝える交流活動や、エシカル消費の視点を入れた「おいしい信州ふード」・地域内農畜産物の情報発信等による地消地産の推進
	経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農数	12 組織	19 組織	20 組織	20 組織			
	環境にやさしい農産物認証など付加価値の高い米生産面積	197.6ha	240ha	243ha	242ha			
	生乳生産量	20,000t	20,600t	19,304t	21,000t			
	トルコギキョウの栽培面積	9.5ha	11ha	10.2ha	12ha			
	農産物直売所数及び売上総額（売上高1億円以上）	4 か所 14.93 億円	5 か所 18.5 億円	6 か所 21.65 億円	5 か所 19 億円			
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	6,876ha	8,508ha	6,892ha	8,625ha			
	達成指標	2016年 現状	2021年		2022年 目標			
45歳未満の新規就農者数	28人	28人	35人	28人				
ぶどう無核大粒品種の栽培面積	21.8ha	45ha	52ha	55ha				
きゅうり・アスパラガス施設面積	32ha	36.5ha	36.1ha	37ha				
伝統野菜認定数	11種類	15種類	15種類	15種類				
販売金額1億円以上の農産物直売所数	7か所	8か所	9か所	8か所				
計画期間中に整備する重要な農業水利施設の整備箇所数	-	5か所	7か所	6か所				
達成指標	2016年 現状	2021年		2022年 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者数の減少による生産減、農地の荒廃化（リタイヤ農家（農地）の受け皿不足に対応する、新規就農者及び移住定住者数の確保育成が必要 ・はくさい農家の高齢化による生産減少を補うため、労働負荷軽減対策や生産性向上対策の定着化が必要 ・中山間農業直接支払い及び多面的機能支払いの継続に向けた、つながり人口の強靱化、農村RMO等の新しい農村運営の検討 ・伝統食材の更なるPR、アフターコロナ時代に合った商戦の活性化が必要 ・頻繁化した豪雨災害により損壊した、圃場や取水施設等の早期復旧と強靱化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地集積や、新規就農者が円滑に農地の確保を行える「農地利用計画」が作成されて農地の有効活用がされている ・消費者ニーズに応える「御嶽はくさい、木曽牛」産地に多様な担い手が活躍している ・DXの進展によるテレワークの拡大や、移住者の半農半X、定年帰農等による多様な担い手が増え、農村地域とかわりあいが強まっている ・木曽地域を訪れる観光客等をおもてなしする飲食店や直売所、加工所と連携した、伝統的食材が安定的に生産供給されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な農地の利用・保全に向けた地域計画（人・農地プラン）等の策定支援 ・町村、JA、広域連合と連携した就農者・移住者等、多様な担い手の確保・育成 ・御嶽はくさい、木曽牛等の木曽ブランドを支える産地づくり ・スマート農業技術の導入による安定的な御嶽はくさいと子牛の生産を推進 ・観光と連携したすんき等の伝統食材等の安定供給 ・みんなが生き生き暮らせる、持続可能な農村づくり 	
45歳未満新規就農者数（累計）	8人	10人	15人	10人				
御嶽はくさい出荷量	38.3万 c/s	40万 c/s	30.6万 c/s	40万 c/s				
販売額1千万円以上の園芸品目	8品目	9品目	5品目	9品目				
GIすんきの製造量	0	48t	27t	50t				
中山間地域農業直接支払事業による農地等保全活動面積	389ha	389ha	371ha	389ha				
生産性を高める農地の条件整備	814ha	824ha	820ha	829ha				

地域名	これまでの取組状況と主な成果					主な課題	めざす姿	取組方向	
松本	達成指標	2016年 現状	2021年		2022年 目標	<ul style="list-style-type: none"> 販売農家数の減少【2015年9,518人→2020年7,475人】(2020年農林業センサス) 農産物生産(量・面積)の減少 基幹的農業従事者の高齢化【65歳以上72.8%】(2020年農林業センサス) 新規就農者の確保(令和3年度:実績30人 目標45人) 	<ul style="list-style-type: none"> 農業をけん引する中核的経営体が、集積・集約された基盤を活用するとともに、農業用水の安定供給により効率的で生産性の高い営農が展開され、さらに次代を担う若手農業者が育っている 安全・安心で環境にやさしい生産技術を基本にして、県オリジナル品種等マーケットニーズに応える高品質な農産物の生産や新技術の導入により、信頼される総合供給産地として発展している 農業者や地域住民など地域ぐるみの協働により、魅力ある農村の景観や多面的機能が農村コミュニティとともに維持されています SDGsやエシカル消費などの価値観への関心が高まり、地元農産物の消費が伸びている 学校や地域における食育活動の展開により、「食と農」の大切さが理解されるとともに、松本地域の食文化を愛する心が次世代に継承されている 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の確保、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援 気候変動に対応した松本地域ブランド農畜産物の安定生産への支援 スマート農業など新技術の導入と普及を進めるとともに、耕畜連携による循環型農業を推進 規模拡大や農作物の高収益化を進めるための基盤整備及び農業水利施設の長寿命化とDXを推進 直接支払制度の活用により、用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援 風食対策に向けた緑肥作物等の利用促進 対策が必要な防災重点農業用ため池への地震耐性評価と防災工事の実施 農産物直売所等の魅力向上と地域食材の持つ物語を情報発信 	
	45歳未満の新規就農者数	28人	45人	30人	45人				
	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備か所数	-	2か所	2か所	3か所				
	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積	329ha	777ha	731ha	738ha				
	売上高1億円以上の農産物直売所の数	12施設	13施設	13施設	14施設				
	地域ぐるみで取組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,814ha	11,024ha	11,265ha	11,278ha				
	達成指標	2016年 現状	2021年		2022年 目標				
45歳未満の新規就農者数	6人	8人	4人	8人					
水稲の低コスト・省力化技術栽培面積	13ha	130ha	227ha	150ha					
加工・業務用野菜の栽培面積	12.2ha	18ha	12ha	20ha					
北アルプス山麓ブランド認定品数	99品	120品	123品	129品					
学校給食における県産食材の利用割合	44.3%	47%	50%	47%					
共同活動による農地等の保全面積	3,743ha	3,917ha	3,920ha	3,959ha					
北アルプス	<ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手の減少及び高齢化に伴う農業生産力の低下 米生産が主力である産地構造と米価の低迷による農業産出額全体の減少 基盤整備の実施にともなう生産コストの削減と高収益作物への転換 集落ぐるみでの活動の減少に伴う農村コミュニティの減退 コロナ禍による需要の減少に対応した新たな需要開発と販路の開拓 生産者が高齢化する中、若者への食文化の伝承等の取組の継続 					<ul style="list-style-type: none"> 地域農業を支える経営管理能力に優れた集落営農組織の継承者が確保されている 多様な担い手(移住者・高齢者・女性農業者等)が活躍する場づくりが確保されている 低コスト・省力化技術(先端技術ICT・直播・畔畦の省力管理技術・経営シミュレーションによる効率的な労力配分等)が普及、定着している 収益性の高い品目(白ねぎ・アスパラガス等)の栽培面積の拡大と安定生産がされている 日本型直払いの活用等により農地及び農村の景観が保全されている 地域の優れた特産品が北アルプス山麓ブランドとして認定され知名度が向上している SDGsやエシカル消費への関心が高まり、地元産農産物の購入が拡大している 農作業体験や食育を通じ、次代の担う若者への北アルプス地域の食文化が継承されている 		<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者(45歳未満)及び中核的経営体の確保・育成 地域計画(人・農地プラン)に基づく担い手確保と農地集積の推進 水稲の低コスト・省力化栽培技術の導入推進(ICTの活用による生産の効率化、高密度育苗技術等) 水田への園芸品目等高収益作物の導入推進と必要な支援を実施(重点品目:白ねぎ、アスパラガス、ミニトマト、にんにく、生食ぶどう(シャインマスカット)) 農村の多面的機能を維持するための、地域住民、企業等多様な主体の参画による地域ぐるみの協働活動の支援 農業水利施設の長寿命化対策による農業用水の安定供給と水田営農の支援 北アルプス山麓の立地条件や特色を活かし生産された農畜産物や加工品の認定の推進 地元農産物の利活用促進を図るため、農産物直売所の機能強化による学校給食等への食材供給体制の構築支援 	

地域名	これまでの取組状況と主な成果				主な課題	めざす姿	取組方向	
長野	達成指標	2016年 現状	2021年 計画 実績		2022年 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹栽培では、ぶどうの新規就農者は確保できているが、管内主力品目であるりんご・ももでは高齢化が進み、担い手が不足している ・中山間地域での担い手不足、山間部では傾斜等作業効率の悪い圃場が多く、荒廃地化が進んでいる ・地球温暖化が深刻化中、りんご基幹品種「ふじ」の品質低下（軟化）が課題である ・農産物加工施設は、会員の高齢化により、組織の維持が困難になりつつある ・農作業の機械化や効率化を推進するためには、農道の整備が必要である ・圃場整備等を推進していく中で、地域の農業者との合意形成が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画に基づき、農家子弟、新規参入者が円滑に就農し、農地が担い手に集積し、有効に活用されている ・雇用労働力、半農半X、農福連携等、多様な支え手が活躍し、果樹産地を支えている ・消費者ニーズに応える県オリジナル品種が計画的に生産され、生産者の所得が向上している ・山間地で作付けが寛容な「そば」振興が進み、農地の荒廃防止が図られている ・学校給食で県産食材が多く活用され、子供が食や農に関心を持つ環境になっている ・果樹園の基盤整備が進み、防除や草刈り作業にスマート農業機器の活用が進んでいる ・農村RMOの組織化が推進され、農村コミュニティが維持されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者等の担い手の確保 ・農福連携、半農半X等多様な担い手の育成 ・子供が憧れる、果樹栽培のトップランナーの育成 ・担い手への優良農地の集積 ・果樹を中心とした産地の維持発展 ・消費者ニーズに応える県オリジナル品種の戦略的拡大 ・担い手への樹園継承と集積、基盤整備の推進 ・無人自動草刈機等の導入によるスマート農業の推進 ・地域の共同活動による、地域特産品の生産安定 ・荒廃地解消に向けた取組の推進 ・地域ぐるみでの野生鳥獣対策の推進 ・地域農産物の供給拠点となる農産物直売所の販売力強化
	45歳未満の果樹の新規栽培者数	32人	32人	30人	32人			
	果樹戦略品種等の栽培面積	1,155ha	1,425ha	1,473ha	1,480ha			
	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積（米・麦・大豆・そば）	593ha	728ha	737ha	762ha			
	学校給食における県産食材の利用割合	47.7%	50%	50%	51%			
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,056ha	4,943ha	4,741ha	5,073ha			
	持続的な営農や農村の暮らしを守る取組面積	74ha	1,958ha	2,442ha	1,958ha			
北信	達成指標	2016年 現状	2021年 計画 実績		2022年 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的農業従事者の高齢化とリタイアの増加による、農業・農村の担い手の減少と農地の荒廃化 ・生産資材等の高騰による収益性低下 ・気象変動や病害等の発生による品質低下と生産量の減少 ・農業法人ほか農業経営体の労働力確保 ・安定した生産を支えるかんがい施設の老朽化 ・豪雨や地震などの災害が頻発化・激甚化 ・農業者の減少や高齢化により農業用施設を維持・管理する人材が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な農地利用計画に基づいた農地の集積と有効利用が図られている ・品目や地域条件に適したスマート農業技術の現地実装が進んでいる ・持続可能な環境にやさしい農業が地域ぐるみで展開されている ・農山村資源を活用し、中山間地域のコミュニティが維持され、交流人口が増加している ・棚田、ため池、農業用水などが持つ特性を、観光・学習、エネルギー創出など地域の活力創出に活かしている ・SDGsやエシカル消費など新たな価値観への関心の高まりにより、地産地消の取り組みが拡大している ・生産者や関係事業者と連携・協力した食育や農業体験を通じ、学校給食や福祉施設などで、地域食材が多く活用されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・「北信州農業道場」等による新規就農者育成と多様な担い手の確保 ・環境負荷を低減した持続可能な農業の推進と安全安心な農畜産物生産への支援 ・スマート農業等の推進による生産性能向上と労力・コスト低減への支援 ・需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産拡大と収益性の高い米生産を推進 ・果樹の戦略品種等の生産拡大と高位安定生産を推進 ・地域計画（人・農地プラン）に基づく適切な農地利用 ・地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持 ・人口減少社会に対応した農業施設の更新と施設の維持管理を担う人材の育成 ・地域農産物の販売拠点となる農産物直売所の情報発信力強化 ・北信地域ならではの「食」の伝承と学校給食などでの地域食材の拡大
	45歳未満の新規就農者数	34人	36人	17人	36人			
	果樹戦略品種等の栽培面積	253ha	419ha	460ha	460ha			
	アスパラガスの新植・改植面積	89ha	128ha	122ha	135ha			
	基幹水利施設の整備箇所数	-	13か所	8か所	13か所			
	農産物直売所の販売額	15.6 億円	16 億円	18.3 億円	17 億円			
	多面的機能を維持発揮するための活動面積	3,503ha	3,584ha	3,886ha	3,639ha			